



くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

6 月 定 例 会
平成30年 8月1日 発行
第52号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



「熊谷市立荻野吟子記念館条例の一部を改正する条例」などを可決

熊谷市立荻野吟子記念館（俵瀬581番地1）は、平成18年に日本初の女医である荻野吟子生誕の地に建築されました。

記念館は荻野吟子の生家の長屋門を模した、瓦葺屋根・漆喰一部下見板の和風建築で、荻野吟子の生涯を説明した年表や資料を展示しています。

休館日：月曜日（祝日と重なる場合は開館し、翌平日が休館となります。）、年末年始

開館時間：9時から17時

入館料：無料

主な内容

- ☆平成30年第2回定例会の概要等
..... 2～3
- ☆審議結果等..... 4～5
- ☆一般質問(要旨)等..... 6～12
- ☆委員会での主な質疑等..... 13～15
- ☆次回定例会案内等..... 16

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会 検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は9月5日からの予定です。

議長に松本富男議員、副議長に林幸子議員を選出 荻野吟子記念館を指定管理者制度の対象施設とする 「熊谷市立荻野吟子記念館条例の一部を改正する条例」などを可決



6月市議会定例会は、6月6日から6月25日までの20日間を会期として開かれ、124人の方に傍聴にお越しいただきました。この議会では、「平成30年度熊谷市一般会計補正予算」などの市長提出議案38件を審査し、10件を原案可決、6件を承認、22件を同意し、請願3件を継続審査としました。6月6日には正副議長の選挙を行い、新しい正副議長を選出しました。

正副議長を選出

6月6日、須永宣延議長、黒澤三千夫副議長の辞職に伴い、正副議長選挙を行いました。この結果、松本富男議員が議長に、林幸子議員が副議長に当選しました。選挙の詳細い結果は、次のとおりです。

◇議長選挙(投票総数29票)

松本 富男・・・16票
大久保照夫・・・12票
無効・・・1票

◇副議長選挙(投票総数29票)

林 幸子・・・18票
大山美智子・・・8票
守屋 淳・・・1票
無効・・・2票



林 幸子 副議長



松本 富男 議長

監査委員の選任に同意

6月25日、議会選出の監査委員に松本貢市郎議員を選任したい旨の議案が市長から提出され、同意しました。

荒川北緑水防事務組合議会議員の補欠選挙を実施

6月25日、野澤久夫議員が荒川北緑水防事務組合議会議員に選出されました。

市長の提案説明

初日(6月6日)の本会議では、市長から次のような提案説明がありました。

「埼玉県市長会の会長に選任されたことを報告する。今後は各都市間の連携・協力を強化し、市長会を通して、国や県に対して積極的に要望、提言し、二層の発展に貢献していきたい。」

また、本市議会議長が、埼玉県市議会議長会会長に就任され、喜ばしい限りである。

審議の概要

ラグビーワールドカップ2019について、大会組織委員会から7カ国の代表チームの公認チームキャンプ地となる内定状況が発表された。熊谷の良さと、たくさんのおい出を持ち帰っていただけるよう、市民と一体となった歓迎体制を整えたい。大会公式ボランティアについても、ぜひ、大勢の方々に参加いただきたい。

大会開催に向けた準備として、熊谷ラグビー場の改修工事、熊谷駅前や会場までのアクセス道路網の整備、テストイベントの開催を予定するなど、順調に進んでいる。埼玉県や関係団体、市民の皆様との連携を密にし、来訪する皆様、市民の皆様の記憶に残る大会となるよう、引き続き準備に万全を期したい。

なお、本市出身の原口元気選手がサッカーワールドカップロシア大会の日本代表のメンバーに選出された。まことに喜ばしく、原口選手の活躍を期待している。

今定例会の提案議案について、**一般会計補正予算のうち、歳出の主なものは、総務費**では、ラグビーワールドカップ2019に向けて、一般財団法人

自治体国際化協会が実施する語学指導等を行う外国青年招致事業を活用し、主に各種通訳や翻訳業務を行う国際交流員を配置するための経費を計上する。

農林水産業費は、池上地区の県営ほ場整備事業の整備面積の拡大に伴う、埼玉県への追加負担金を計上する。

教育費は、教員の負担を軽減し、学校の教育活動の充実を図るため、市内全ての小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する経費を計上する。

市民の皆様からの寄附金や市外の皆様からのふるさと熊谷応援寄附金について、ラグビーワールドカップ2019運営基金をはじめとする各基金への積み立て、併せて、熊谷うちわ祭の屋台改修のための補助金等として計上する。

一般議案では、荻野吟子記念館を指定管理者制度の対象施設とするための「熊谷市立荻野吟子記念館条例の一部を改正する条例」をはじめ、新たに児童クラブを開設するための「熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例」などを提案する。」

6月11日の本会議では次の条例案や補正予算案に対する質疑がなされました。

○平成30年度熊谷市一般会計補正予算(第1号)

・ほ場整備事業

・中国残留邦人支援費補助金

○熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例

○財産の取得について(塵芥収集車)

質疑の後、各議案は所管の常任委員会に付託されました。12日には総務文教常任委員会および環境産業常任委員会において、また13日には市民福祉常任委員会および都市建設常任委員会において、付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。

最終日(25日)の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案を全て原案どおり可決しました。

また、請願3件を継続審査とし、監査委員の選任、農業委員会委員の任命、固定資産評価員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について同意し、6月定例会は閉会しました。

各議案の審議結果は次ページの表のとおりです。

◇農業委員会委員の任命

(同意)

小貝富雄氏 遠藤隆男氏
強瀬兼一氏 村田定吉氏
木村 進氏 関口久夫氏

岩崎文雄氏 木部富次氏
田中輝久氏 中川登美夫氏
茂木友秀氏 大野隆一氏

水野 勝氏 山本勝市氏
夏目亮一氏 手嶋茂春氏
石原敬嗣氏 大島 正氏

関口弥生氏

◇固定資産評価員の選任

(同意)

橋本 肇氏

◇人権擁護委員候補者の推薦

(同意)

新木弘子氏

トピックス①

埼玉県市議会会議長会会長就任

4月19日に開催された埼玉県市議会会議長会定期総会で、熊谷市議会会議長が平成30年度会長に就任しました。※埼玉県市議会会議長会は県内40市の市議会会議長で組織されている団体です。

永年勤続議員表彰

全国市議会会議長会および埼玉県市議会会議長会から、次の議員が永年の功績をたたえられ、永年勤続議員として表彰されました。

〔15年勤続表彰〕

富岡信吾議員
大山美智子議員
松本貢市郎議員



左から富岡信吾議員、大山美智子議員、松本貢市郎議員

平成30年第2回定例会 審議結果

○：賛成、×：反対

議案番号	議 案 件 名	議席番号	1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		議員名	影山 琢也	鈴木 理裕	千葉 義浩	腰塚 菜穂子	小島 正泰	権田 清志	石川 広己	小鮎 賢二	関野 高広	守屋 幸子	林 弥生	関口 久夫	野澤 久夫	黒澤 三夫	須永 宣延	小林 一貫	桜井 くるみ	松本 貢市郎	三浦 和一	大山 美智子	森 新一	富岡 信吾	福田 勝美	松岡 兵衛	松本 富男	新井 正夫	加賀 崎千秋	大久 保照夫	栗原 健昇
		審議結果	表															決													
議案第36号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度熊谷市一般会計補正予算(第7号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	平成30年度熊谷市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	熊谷市税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	熊谷市立荻野吟子記念館条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	工事請負契約の締結について (熊谷市消防本部高機能消防指令センターほか改修工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	財産の取得について(塵芥収集車)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	損害賠償の額の決定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	熊谷市監査委員の選任について(松本貢市郎氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	熊谷市農業委員会委員の任命について(小貝富雄氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	熊谷市農業委員会委員の任命について(遠藤隆男氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	熊谷市農業委員会委員の任命について(強瀬兼一氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	熊谷市農業委員会委員の任命について(村田定吉氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	熊谷市農業委員会委員の任命について(木村 進氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	熊谷市農業委員会委員の任命について(関口久夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	熊谷市農業委員会委員の任命について(岩崎文雄氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	熊谷市農業委員会委員の任命について(木部富次氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	熊谷市農業委員会委員の任命について(田中輝久氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	熊谷市農業委員会委員の任命について(中川登美夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 自己に関する議案のため、審議に参与しません。

※議席番号7番は欠員です。

議案番号	議 案 件 名	議席番号	議 員 名																															
			1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
			影山 琢也	鈴木 理裕	千葉 義浩	腰塚 菜穂子	小島 正泰	権田 清志	石川 広己	小鮎 賢二	閑野 高広	守屋 淳	林 幸子	関口 弥生	野澤 久夫	黒澤 三千夫	須永 宣延	小林 一貫	桜井 くるみ	松本 貢市郎	三浦 和一	大山 美智子	森 新一	富岡 信吾	福田 勝美	松岡 兵衛	松本 富男	新井 正夫	加賀崎 千秋	大久保 照夫	栗原 健昇			
			表																決															
議案第63号	熊谷市農業委員会委員の任命について(茂木友秀氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第64号	熊谷市農業委員会委員の任命について(大野隆一氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第65号	熊谷市農業委員会委員の任命について(水野 勝氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第66号	熊谷市農業委員会委員の任命について(山本勝市氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第67号	熊谷市農業委員会委員の任命について(夏目亮一氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第68号	熊谷市農業委員会委員の任命について(手嶋茂春氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第69号	熊谷市農業委員会委員の任命について(石原敬嗣氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第70号	熊谷市農業委員会委員の任命について(大島 正氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第71号	熊谷市農業委員会委員の任命について(関口弥生氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第72号	熊谷市固定資産評価員の選任について(橋本 肇氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第73号	人権擁護委員候補者の推薦について(新木弘子氏)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願第12号	海外で戦争することを許さず、日本国憲法を生かすことを求める意見書の提出を求める請願 ※3	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願第13号	日本国憲法第9条の改定を行わないよう国に意見書の提出を求める請願 ※3	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願第14号	「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願 ※3	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※2 自己に関する議案のため、審議に参加しません。
 ※3 請願第12号、第13号、第14号については継続審査とすることを審議したものです。

トピックス ②

熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました

■ 3月27日 静岡県富士市議会 自民党真政会 中核市移行見送りの経緯について

■ 4月13日 徳島県徳島市議会 黒田達哉議員 道路等通報システムについて

■ 4月19日 埼玉県本庄市議会 町田美津子議員 ①休日・夜間急患診療所について ②熊谷市史編さん事業について ③部落差別解消の推進に関する法律の施行による政策への影響について

■ 4月26日 埼玉県新座市議会 オリンピック・パラリンピック特別委員会 ①ラグビーワールドカップ2019に向けた取り組みについて



4/26 新座市議会オリンピック・パラリンピック特別委員会の皆様

■ 5月21日 千葉県市川市議会 石原みさ子議員 子育て世代包括支援センター「くまっこるーむ」について



5/21 市川市議会石原議員(左から2番目)

■ 5月23日 奈良県大和郡山市議会 政友会 学力向上対策推進事業について

■ 5月24日 北海道旭川市議会 高花詠子議員 道路等通報システムについて

■ 5月31日 岡山県総社市議会 瀬戸内市議会、倉敷市議会 公明党市議団 受動喫煙対策事業について

■ 6月27日 神奈川県愛川町議会 愛政クラブ ①クールシェアの取り組みについて ②新エネ・省エネ機器普及推進事業について

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

6月定例会では、18日、19日、20日の3日間、16人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



自治会が設置する防犯カメラの補助制度について



み ुरあかずいち
三浦和一議員
会派:公明党

問 市の防犯カメラの設置状況と今後の設置予定は。

答 熊谷駅周辺市街地31台、籠原駅周辺市街地11台、中央公園などの公園4台、計46台を設置している。今後については、引き続き警察と協議を行いながら、熊谷駅正面口駅前広場に8台、本町や鎌倉町などを中心に20台設置する予定である。

問 県内で自治会が設置する防犯カメラに補助している自治体とその補助内容は。

答 さいたま市、川口市、加須市、戸田市、朝霞市、川島町の6市町で補助を行っており、補助内容は設置費を対象としている。

問 自治会で防犯カメラを設置した場合の設置費や電気代、維持管理費は。

答 設置費は、カメラ本体などの使用資機材や設置場所により大幅に変わるが、仮に街

頭に単独で国内主要メーカー製のカメラを設置した場合、工事費等も含めて、最低30万円程度の費用を要する。電気代は1台当たり年間3500円程度、電柱共架料は1カ所1296円、その他の維持管理費としてSDカードなどの交換費用や故障時の修理費なども必要となる。

問 自治会が設置する防犯カメラに対して設置費用の一部および保守管理費用の一部を補助する制度を設けることについてどう考えるか。

答 市内でも、一部の自治会では独自に防犯カメラを設置するなどの動きが出てきている。自治会設置の防犯カメラも地域防犯に寄与することから、設置の支援については、プライバシーに配慮した運用など、先進事例も踏まえながら制度設計を進め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりにつながられるよう、取り組んでいく。

(安心安全課)
○その他の質問項目
「熊谷市の「がん予防及び早期発見の施策」について」

多文化共生施策の推進に向けた取組―地域住民の視点から考える外国人施策―



こしやまなほこ
腰塚菜穂子議員
会派に属さない議員

問 熊谷市の在留外国人の概況を伺う。

答 人口推移は平成26年が2541人、平成30年が3084人と増加傾向。国籍別ではベトナム、インドネシア、また、在留資格別では留学、技能実習などの増加が顕著。

問 「ことばの壁」を克服するための日本語学習の支援状況と課題を伺う。

答 熊谷市国際交流協会が日本語教室を開催している。平成29年度の延べ参加人数は457人と前年度より約7%増加。学習者の増加に対し、日本語を教えるボランティアが不足気味であることが課題。

問 医療・保健・福祉分野の情報および必要な行政サービスを適切に提供するための配慮と課題を伺う。

答 窓口申請や相談業務等では通訳を依頼するなどの工夫をしている。十分な情報提供

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

や正確な理解といった面では懸念がある。「やさしい日本語」や多言語翻訳されたガイドブックなどの整備も将来的には必要になると考える。

問 日本語指導が必要な児童・生徒の状況と支援体制は。

答 就学している129人のうち、44人が日本語指導を必要としている。現在9人の日本語指導講師を申請のあった19校に派遣。玉井小学校については県に申請し、教員を1人増員して個別指導をしている。学校からは指導時間を増やしてほしい、保護者への通訳をしてほしいなどの要望がある。

問 防災・災害対応について、多言語での防災情報の提供や発信、災害情報の伝達体制の整備強化を図るべきでは。

答 今年度、避難所の位置や防災行政無線の内容を多言語化する表示するスマートフォンアプリの提供を予定している。また、地域の防災訓練等への参加を呼び掛けていく。

(広報広聴課、危機管理室、市民活動推進課、健康づくり課、学校教育課)

問 その他の質問事項
「障害者の尊厳ある暮らしを守るために」

「住み慣れた地域で安心して生活できるまちを目指して」

子ども達を取り巻く有害環境について



議員 小島正泰
会派:熊谷清風

問 有害環境はどのようなものが考えられるのか。

答 書籍、雑誌、映画、テレビ、インターネットなどの各種メディア上の行き過ぎた性・暴力表現等である。

問 熊谷市の児童・生徒の携帯電話所持率は。

答 平成30年6月現在、小学生29.2%、中学生60.8%である。

問 学校で実施している「非行防止教室」および「子供安全見守り講座」の内容は。

答 ネットいじめ、個人情報流出等のネットに潜む危険を映像等を通じて理解し、正しい利用方法を学習する。

問 もっと早い時期に教育や対策を講じる必要があるのではないか。

答 今後も引き続き、学習指導要領に基づき、児童・生徒の発達の段階に応じて、低学年においても計画的に教育す

るよう各学校に指導する。

問 有害図書取り扱いの規制はあるのか。

答 県青少年健全育成条例において、有害図書の基準が規定されるとともに、管理についても間仕切り等で容易に見通せない場所に置くなど、一定の制限が規定されている。

問 コンビニ各社との関係は。

答 日本フランチャイズチェーン協会の自主基準に従い、有害図書は取り扱わないことや、有害図書以外の未成年への販売・閲覧等の禁止に該当する雑誌いわゆる「成人誌」にシール止めをするなど、未成年者への販売・閲覧防止に努め、年齢確認の徹底を図ることなどを実施していただいている。

問 協会の自主規制をより厳しくするよう要望することはできないか。

答 本市と包括連携協定を結んでいるコンビニ事業者もあることから、その関係を通して要望することは可能。青少年の健全育成に関わる活動団体の意見を踏まえ、対応する。(こども課、学校教育課)

問 その他の質問項目
「労働力の確保について」

「民泊について」

子どものSOSをキャッチできる仕組みづくりについて



議員 石川広己
会派:志桜会

問 チーム学校の取り組みは。

答 「いじめ防止対策マニュアル」を活用して、貧困問題、いじめ、虐待、不登校など児童・生徒の身に危険が迫る場合は組織として対応する。また、地域と学校が連携し課題解決に向けて取り組んでいる。

問 子どもを救う手だての構築について。

答 各学校で教育相談会議を随時開催するほか、授業中に子どもたちを徹底的にかまうことで不安や悩みを抱える子どもの早期発見や一人一人に応じた支援に努めている。さらに、解決が困難な課題を抱えた子どもの場合は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談の実施や、要保護児童対策地域協議会等の関係機関と連携して子どもたちを支援している。

問 子どもの貧困問題への積極的な体制の構築は。

答 市関係部署、国・県の関係機関、民間の保育施設や幼稚園、民生・児童委員と連携し、いち早い対応に努めている。子育て世代包括支援センターでは、母子健康手帳交付時に30分程度の面談を行い、その後の出産、子育て期にわたり、子育て支援コーディネーターと協力して相談やアドバイスを行う。また、地域子育て支援拠点等と協力して見守り・支援体制の充実に努めている。

問 虐待防止の取り組みは。

答 保育所、幼稚園、児童館、児童クラブ、地域子育て支援拠点、小・中学校、民生・児童委員、医療機関等と連携を図り、虐待の早期発見、早期対応に努めている。

また、要保護児童対策地域協議会を組織し、児童相談所、保健所、警察署等と緊密な連携、情報共有を行い、児童の適切な保護、児童および保護者への多様な支援を行えるよう努めている。

(こども課、学校教育課)

問 その他の質問項目
「外国人児童生徒への適応指導及び日本語指導について」

「熊谷市水道事業ビジョン等計画の進捗と課題について」

新たなゴミ焼却施設建設の計画について



もりや あつし 議員
会派: 公明党

問 既存のゴミ焼却施設の使用年数は。

答 大里広域市町村圏組合に確認したところ、別府にある熊谷衛生センター第一工場は2030年度まで、第二工場は2026年度まで、江南清掃センターおよび深谷清掃センターは2028年度までと考えており、その後については、建物の老朽化等により建て替えが望ましいとのことである。

問 新施設の建設計画は。

答 2028年度を目安として検討している。

問 プラスチック製容器包装等の資源化をどのように推進していくのか。

答 可燃ごみの減量化により焼却施設の規模縮小が可能となるため、可燃ごみの分別、再資源化を図る必要がある。また、可燃ごみに多く含まれる雑紙の分別資源化、生ごみ



別府沼公園から見た熊谷衛生センター

の水切りや堆肥化等を啓発推進するとともに、プラスチック製容器包装についても本市単独で分別収集を検討する。

問 人口減少等による施設規模の検討について。

答 3カ所4施設の統廃合を含め、効率的な施設数やその規模について、現在検討している。

問 施設の統廃合のメリットとデメリットについて。

答 メリットとしては、焼却処理費用や設備の維持管理費用などの管理運営費が削減できることが挙げられる。

デメリットとしては、焼却施設までの収集運搬経費が増加することや、搬入車両の集中による交通渋滞の可能性が挙げられる。
(環境推進課)

くまがや健康マイレージ事業について



こばやし いっかん 議員
会派: 熊和クラブ

問 「毎日1万歩運動くまがやウォーキング事業」と「くまがや健康マイレージ事業」との違いについて。

答 「毎日1万歩運動くまがやウォーキング事業」は平成27年度から平成29年度まで実施した事業で、ウォーキングによる健康増進について一定の効果が認められたため、平成30年度より埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加することとした。

健康マイレージ事業への移行に伴う相違点は、歩数に依じたポイント制の特典を導入している点で、県では抽選により県産農産物等の賞品を、本市ではさらに、抽選により「まちな元気熊谷市商品券」を用意している。また、本市独自の取り組みとして、ポイントを付与する対象に健康教室への参加、各種健診受診なども加え、市民が積極的に健康づくりを実践する仕組みとしている。

問 参加資格を市内在住とした理由について。

答 市内在勤の方は、事業所や参加団体を通して、県事業へ参加が可能であること、また、本市独自に用意する賞品を市民に優先して還元したいため市内在住とした。

問 市内企業や商店と提携し特産物や賞品を用意したり、市独自のポイントカードを発行する等の取り組みは検討できないか。

答 平成30年度は「まちな元気熊谷市商品券」を賞品としたが、協賛いただける企業等があれば、積極的に導入したい。また本事業は、県のシステムを利用しており、店舗での独自ポイントの付与等は困難だが、県では、参加団体の意見を踏まえ、システムを改善し、事業の充実を図る見込みであることから、その動向を見ながら、実施の可否を検討したい。
(健康づくり課)

問 その他の質問項目

○本市での地球温暖化防止活動の施策について
「空き家調査の集計について」
「住宅用火災警報器設置の現況について」

「地域未来投資促進法」及び同法に基づく埼玉県熊谷市基本計画について



こばなけん じ 議員
会派: 熊谷清風会

問 その概要について。

答 主に製造業を中心とした産業集積を目指した「企業立地促進法」が改正され、成長の見込まれる観光やスポーツ・ヘルスケア分野など地域の特性を生かした成長分野を積極的に支援することで地域経済全体の底上げを図ることを目的とした「地域経済牽引事業促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」いわゆる「地域未来投資促進法」が昨年7月に施行された。

本市では埼玉県と共同で「埼玉県熊谷市基本計画」を策定し、国の同意を得た。単独市を対象とした基本計画は県内初であり、本基本計画に合致した民間事業者による設備投資に対しては、税制上の優遇措置等が受けられることから、制度周知に努め、設備投資による地域経済の活性化を図る。
(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 基本計画の4分野と活用例について。

答 ①スポーツ・観光・まちづくり分野では、熊谷スポーツ文化公園への来場者をまちなかや観光施設へ誘導し、経済的な波及効果をもたらす事業を想定しており、宿泊業や飲食業のほか、現在開局を目指すコミュニティFMを想定している。②医療・ヘルスケア分野では、本市に集積した医療・福祉関連産業を活用した健康関連サービスの創出のほか、診療科目の増設や高度医療に対応する施設整備なども想定している。③農林分野では、小麦、やまといも等特産物を利用した6次産業化やブランド化による高付加価値化を目指すもので、農業体験型施設等も想定している。④流通分野では、全国最大規模の卸商業団地である熊谷流通センターを活用した既存事業者の規模拡大、新規事業者の立地を目指す。(商工業振興課)

○その他の質問項目

「本市職員に対する実務研修の現状について」

「本市職員の視察研修の在り方について」

路線バス廃止に伴う公共交通について



議員 義浩 市議 千代 議員 義浩 市議 千代

問 公共交通網の取り組みは。

答 平成28年3月に「熊谷地域公共交通網形成計画」を策定し、人口減少・少子高齢化に対応した公共交通ネットワークの推進に取り組んでいる。

主な取り組みとしては、まず秩父鉄道ソシオ流通センター駅の開業と同駅への熊谷市・行田市のコミュニティバスの乗り入れによる交通接続機能の強化が挙げられる。

次に、ラグビーワールドカップ2019開催に向けた路線バスの利便性向上として、該当路線に公共車両優先システムを導入したほか、スマートフォン等でバスの運行状況が分かるバスロケーションシステム

3つ目は、ゆうゆうバスのルートや時刻について、平成30年10月1日から編成を見直す。

高齢者の免許返納や交通不便地域への対応等が課題となる中、引き続き利便性の高い公共交通ネットワークの再編、まちづくりと一体となった公共交通サービスおよび「地域が支え、育てる」持続可能な公共交通の確立を目指す。

問 籠原駅南口〜深谷日赤線のバス路線廃止の経緯と対応は。

答 国際十王交通株式会社からの路線廃止の報告の後、国や県と連携し、住民の方々への周知期間を設けること等を同社に要請した結果、廃止時期を半年間延期し、平成30年9月末とすることとなった。

廃止後の対応として、平成30年10月1日から、ゆうゆうバスの便数等の見直しを予定している。籠原地区と籠原駅を結ぶさくら号について、現状の4往復8便を、籠原駅発は7時台から18時台まで、籠原駅着は8時台から20時台までの各8便とし、このエリアの公共交通の充実を図っている。

○その他の質問項目 「児童・生徒の登下校における安全の確保について」

「暮らし続けるまち」新たな時代のまちづくりを考える



議員 影山 琢也 議員 影山 琢也

問 これからの道路行政について

答 道路計画概要について

問 道路計画の概要と取り組みは。

答 市街地の交通渋滞の緩和を目的に、市街地の環状線として、都市計画道路第2北大通線、熊谷谷郷線、玉井東通線、熊谷西環状線を計画し、ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、現在これらの路線を県と市で整備している。

問 多様な利用者が共存できる道路環境の整備とは。

答 時代とともに求められるニーズが変化していることから、特に歩道整備ではユニバーサルデザインの視点に立つて、視覚障害者誘導ブロックや熊谷UDブロックを設置、分かりやすいピクトグラムや外国語併記の公共サインの設置も進めている。

また、健康増進や環境保全への意識の高まりなどを背景に、自転車利用のニーズが高まっていることから、歩行者と自転車が見通ししやすくなる中心市街地エリアでは、自転車通行帯を設置し、そのネットワーク化へ取り組む。

問 道路による景観、文化形成の可能性について

答 中心市街地の電線の地中化に取り組んできたほか、祭りや水辺といった地域の特色を生かした市役所通りと星川シンボルロードの整備や繁華街の魅力を生かした駅西通りなどの道路整備を進めてきた。

また、妻沼聖天山周辺地区では、地元の理解と協力のもと歴史や文化に配慮した歩行者空間整備を県と連携して進めている。(道路課)

バリアフリーなまちづくりの推進



議員 関口弥生
会派：公明党

避難所となる学校施設について
バリアフリー化の取り組みの現状について伺う。

学校施設のバリアフリー

答 体育館にスロープを設置しているのは、小・中学校合わせて36校で、割合は約78%、多目的トイレの設置は、29校で約63%である。

また、校舎にスロープを設置しているのは32校で約70%、多目的トイレは、12校で約26%である。

バリアフリー情報の見える化について伺う。

答 小・中学校の校舎や体育館の玄関付近に配置図を掲示し、ピクトグラムや点字などのバリアフリー情報を全施設に表示するように検討する。

避難所バリアフリー化に国の支援制度を活用することについて伺う。

答 「熊谷市バリアフリー基本構想」に基づき、校舎のト

イレ整備や大規模改修の中で、支援制度を有効に活用し、学校施設のバリアフリー化を進める。

避難所となる「学校施設利用計画」について伺う。

答 市内30の小学校を「第一避難所」に位置付け、円滑な避難所の運営に向け、一般に開放する場所や要配慮者のスペースを設定し、その設備を把握する「学校施設利用計画」を全ての小・中学校で作成している。昨年度、211の自主防災組織が訓練を実施し、このうち、45の組織が11の小・中学校を会場として防災訓練を行っている。まずは、小・中学校を訓練会場とする自主防災組織に対し、より実践的な防災訓練となるよう、各学校と連携し、施設の利用範囲等を事前に説明し、訓練結果や課題の把握を通して、ソフト、ハード両面から、安全で円滑な避難所運営に向けた検証を進める。



（危機管理室・教育総務課）
○その他の質問項目
「保育施設での使用済おむつの扱いについて」

県単位に伴う税率改定で国民健康保険税の税額を引き上げることがないよう市は努力を



議員 桜井くるみ
会派：日本共産党

国民健康保険は、今年度から「市町村と都道府県が共同で運営する制度」となったが、国保税の額を決め、税を集めるのは、引き続き市町村の仕事とされている。熊谷市は、来年度から2方式への変更も視野に入れて保険税率を検討している。今でも高く払いきれないと悲鳴が上がっている国保税を、これ以上上げないように望む。

加入世帯の実態は。
答 総所得200万円以下は全世帯の78・9%、うち滞納世帯は2280世帯。

一人当たりの保険税額は。
答 平成29年度額8万5396円だが、県が示した額は9万4213円。

県が示した標準保険税率は2方式。応益割は40歳から64歳で一人の場合4万5100円だが、標準保険税率では6万1968円になる。子ども

が生まれると、4万7368円国保税が上がる。応能と応益の割合の違いは。平成29年度本市は、68対32。県が示す割合は50対50。

応能と応益の割合の違いは。平成29年度本市は、68対32。県が示す割合は50対50。

応益の割合を上げた場合の影響は。
答 応益分の均等割は加入者ごとにかかるので、世帯人数が多いほど負担増となる。

国保運営方針は。
答 医療費適正化と赤字の解消・削減に取り組む。本市も法定外繰入金削減を図り、赤字解消を目指す。

法定外繰入について、県国保運営方針では「6年間で解消することが困難な場合には、市町村の実態を踏まえた設定とします。」とあるが。
答 加入者への急激な負担増にならないよう配慮する必要がある。赤字補てんの必要が生じた場合は繰り入れを行うこととなるが、2023年度までに法定外繰入金の解消を着実に実施する必要がある。（保険年金課）

熊谷市の介護予防・日常生活支援総合事業の現状と課題
市の責任と市民の協力
「知的障がい者・精神障がい者の公務員への就労機会を」

この課題は平成30年3月議会でも取り上げた。出張所廃止等の再編案は、特に高齢の方や自治会役員の方にも驚かされている。高齢化が進み詐欺など発生している状況でマイナンバーカードの利用を進めているが、市民サービスの後退と云えるのではないかと。市民の理解と納得がなければ廃止はできないと考える。

窓口業務の再編方針の地域説明会は地域ごとの開催を



議員 大山美智子
会派：日本共産党

説明会は6カ所の予定だが、該当する10カ所の出張所を会場に開催できないか。

会場の選定は、出張所がある東西南北の4つのエリアから、利用者の多い、久下三尻、吉岡、奈良地区を選び、土曜開庁を廃止する大里、江南行政センターを加えた6会場とする。

説明会に参加できない場合は電話、メール等でのご意見ご質問にお答えしていく。

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

問 全部の廃止ではなく、利用人数の多い出張所を残すことは考えられるか。

答 地域間のバランスを考慮し、全ての出張所を廃止する。その上で、西部地区の利用者数が多いことを踏まえ、さくらめいと敷地内に新たに出張所を設置する。

問 説明会の対象世帯数にはばらつきがあり、「地元で説明会を」との声がある。地域からの希望により市政宅配講座で説明を受けることはできるか。

答 まずは市報等でお知らせしている地域説明会にぜひご参加いただきたい。

また、市政宅配講座の「熊谷市の行政改革の取組」の中で説明を行う。



(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「中学校の道徳教科化に当たり教師や市民の声を尊重した教科書採択を」

「文化的な最低限度の生活を保障する生活保護や自立支援の充実を」

「公共交通の充実で交通弱者の足の確保を」

安全・安心が実感できる取組について その7



議員 黒澤 三千夫
会派:民社

(1)車いす利用者に優しい公共施設について

問 公共施設の現状は。

答 子育て支援施設など多くの市民が利用する205施設のうち、152カ所にスロープ等が設置済みである。

また、平成26年3月に「熊谷市バリアフリー基本構想」を策定し、熊谷駅周辺を重点整備地区とし公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、まち歩き点検ワークシヨップを実施し、点検している。

問 点検で明らかになった利用者からの要望は。

答 スロープの勾配や車いすの利用者が使用しやすいトイレへの改善要望などがあつた。

問 重点整備地区内の公共施設のスロープや貸し出し用車いすの設置状況は。

答 重点整備地区内にある7カ所の主要公共施設全てにスロープが設置されている。ま

た6カ所の施設に貸し出し用車いすを備え付けている。(2)多様化する犯罪への取り組みについて

問 現状認識とその対応は。

答 市内における平成29年の刑法犯認知件数は、前年より減少したが、振り込め詐欺や車上狙い、不審者や不審火情報も増加している。

メルクまによる注意喚起や青色防犯パトロール車による警戒などで対応し、犯罪の予防と被害防止に努めている。

問 防犯カメラ設置に対する考え方は。

答 警察と協議し、できるだけ効果的に設置する。

(3)熊谷市道路等通報システムについて

問 活用状況と課題は。

答 利用を開始した平成29年5月から平成30年5月までで203件、1カ月当たりでは約16件の通報があつた。

サービスの周知および利用拡大が課題である。

問 今後の方向性は。

答 通報により蓄積したデータを解析し、道路等の維持・補修の計画策定に役立てることが可能かを検討する。

(広報広聴課、安心安全課、都市計画課)

空き家対策について



議員 権田 清志
会派:清新

問 市内の空き家の総数と分布の傾向は。

答 平成29年度実施の実態調査では、空き家が2389戸、住宅全体の2.4%を占める。行政区ごとの空家率は、

本石7.81%、本町7.11%、桜町6.56%と市中心部が高く、低い順では籠原南0.60%、星宮0.81%、市田1.03%と区画整理が完了した地域や郊外が低くなっている。

問 空き家バンクの活用状況は。

答 県北7市町で運用している「埼玉空き家バンク」には、平成29年3月の開設以来12件の登録があり、2件が成約に至っている。登録が少ないのは、未相続の物件や法律上の規制等がある場合、不動産業者との媒介契約が必要なことなどの影響が考えられる。一方、その過程で相談者との間で売買契約が成立し登録に至

らない場合もある。

問 今後の展開は。

答 平成30年3月に策定した「熊谷市空家等対策計画」に基づき段階に応じた施策を進める。

空き家は移住促進や地域活性化に資する資源として期待できる半面、市民生活に悪影響を及ぼす面もあり、それぞれの対策が必要となる。

資源としての活用において、空き家バンクの活用や相談会の開催等を計画で位置付けており、今後具体化したい。悪影響への対策について、管理不全な物件に対し、特別措置法に基づく特定空家への措置や、危険が迫っている場合、緊急安全措置を可能とする条例の制定に向けて準備を進める。

問 条例の内容は。

答 特定空家等の措置に際し熊谷市空家等対策協議会の意見を聴くことや緊急安全措置などを検討している。特に法に基づく措置には長期間を要するため、重大な人的被害が発生しそうな場合、市が迅速に緊急安全措置をとれるようにし、市民の安全確保を図る。

(安心安全課)
○その他の質問項目
「公共交通について」

時代に合わせた子育て応援策の拡充に向けて一子育て世代に有益な母子健康手帳アプリの導入等について



鈴木理裕議員
会派：清新会

近年、育児を取り巻く環境は核家族化の進展等に伴い、一層複雑さを増している。さまざまなかの社会的背景も重なる中、もとより子どもの健やかな成長は現代社会の希望であり、本市がそつした願いを、より具体的かつ効果的な形で支援できるよう政策提案を含め、質問を行う。

問 妊婦と配偶者を対象としたママパパ教室の日程で、現状は平日に実施されているが、父母の利便性を考慮し、一日以上は土日を実施してはどうか。

答 土日の実施については、実施内容等の調整が必要となるため、医師の意見等も参考にしながら、より参加しやすくなるような教室の開催に努めていく。

問 近年、スマートフォン等を活用して、妊娠期の体調や子どもの成長を記録したり、子育て

情報等をタイムリーに入手できる母子健康手帳アプリの導入が全国の自治体で増加している。健診の記録はグラフ化でき、データは家族とも共有できる仕組みである。また、災害時など、いざという時でも記録が失われず、紙媒体の母子手帳と併用することで、健診や予防接種漏れの防止にも役立つ。本市もこうしたアプリの導入を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 スマートフォンやパソコン等を利用して成長記録をデータや画像で管理したり、子育て情報をタイムリーに提供することは、核家族化が進む若い世代の子育て支援のためには、有効なツールであると認識している。

市では、平成27年から、子どもの予防接種スケジュールを自動で作成できる「ニャオぎねのマイワクチンナビ」サービスを開始しているが、今後、導入自治体の事例を参考に、母子健康手帳としての機能追加等も検討しながら、現行アプリの内容充実にも努めていく。

○その他の質問項目
「感情マネジメント教育について
―怒りの感情と上手に付き合うアンガーマネジメントの推進―」

新しい熊谷づくり その24



野澤久夫議員
会派：清新会

(1) スポーツ・観光について

問 熊谷桜堤が桜の名所ランキングで1位になった詳細について。

答 株式会社カドカワが運営するウェブサイト、ウォーカープラスの全国お花見1000景において、アクセス数による桜の名所ランキングで、熊谷桜堤が1位を獲得した。

東京都の目黒川など桜の名勝が名を連ねる中で1位を獲得した要因としては、2キロにわたる桜並木と菜の花とのコントラストが美しいことや駅からの好アクセスも高評価につながったと思われる。

問 ふるさと納税、クラウドファンディング等を利用して、桜の植樹が可能な公的施設はあるか。

答 植樹が可能な市の施設は、熊谷さくら運動公園、別府沼公園などが考えられるが、ふるさと納税やクラウドファン

ディング等を利用した植樹については、今後の研究課題と考えている。

なお、国および県に確認したところ、荒川緑地は治水上の問題から協議を要すること、熊谷スポーツ文化公園については、公園全体の植樹計画があることから困難とのことである。

(2) 産業振興について

問 埼玉県の「NEXT商店街プロジェクト」の内容、詳細について。

答 本事業は、強い危機感を持ち、意欲の高い地区に対し県がさまざまな活動のリーダーとなる商店街街卸人と外部の人材で構成した支援チームを派遣し、商店街および周辺地域のさまざまな人材を巻き込み、2年間集中的に支援する事業である。

本年度は、星川地区を含めた県内8市町が指定されている。今後、将来ビジョンの策定、イベント等による誘客への仕掛けづくり、空き店舗活用事業の企画・実施等を行うことを検討しており、採択地区が活性化し、さまざまな効果が中心市街地や周辺地区へ波及するよう取り組む。

(スポーツ観光課、商工業振興課)

トピックス
熊谷ラグビー場の視察を行いました。

熊谷市議会では、ラグビーワールドカップ2019を来年に控え、5月22日に熊谷ラグビー場の改修状況について視察を行いました。

昨年2月から始まった改修工事は、座席数を約1万5千席増やした約2万4千席とし、大型スクリーン等を備え、本年8月の完成に向け、順調に改修が進んでいると埼玉県公園スタジアム課から説明を受けました。その後、国内で初めて導入された、回復力が高く、クッション性の優れた芝「ティフブランド」が張られたグラウンド、ピッチまでの距離が近く臨場感のあるスタンド、試合後に体を冷やし疲労回復を促すアイスバスを備えた選手用ロッカールームを見学しました。



総務文教常任委員会

熊谷市条例の一部を改正する条例および熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例について

問 市たばこ税および個人市民税の影響額について伺いたい。

答 試算では、市たばこ税は約5千万円の増額、個人市民税は約250万円の減額となる。

個人市民税の減額の内訳は、障害者等に対する非課税限度額引き上げにより約40万円、均等割の非課税限度額の引き上げにより約120万円、所得割の非課税限度額の引き上げにより約90万円である。

(所管課・市民税課)

熊谷市立荻野吟子記念館条例の一部を改正する条例について

問 指定管理者の管理とした場合、利用者にとってどのような効果やメリットがあるのか伺いたい。

答 これまでの施設管理に加え、さらに、荻野吟子氏に関する詳しい説明や、聖天山や能護寺の観光案内も行うことができるようになる。

問 現在の管理経費と指定管理者制度導入後の経費の差について伺いたい。

答 平成30年度予算では管理経費は381万1千円であり、指定管理者制度導入後もほぼ変わらない金額になる見込みである。

(所管課・社会教育課)



指定管理者制度が導入され、サービス向上が期待される荻野吟子記念館

工事請負契約の締結について(熊谷市消防本部高機能消防指令センターほか改修工事)について

問 Net119が導入されることにより聴覚障害および視覚障害の方の通報方法に変化があるのか、また、制度

の周知方法について伺いたい。

答 これまではファクスを使用して通報していたが、今後はインターネットでも通報できるため、利用者の利便性が高まる。福祉部障害福祉課や熊谷市社会福祉協議会と調整を図り、市報やホームページにより周知する。

問 改修費用の行田市との按分方法について伺いたい。

答 行田市と共有する部分は人口割により熊谷市が7、行田市が3となる。それぞれの消防署、分署および車両についてはそれぞれの市で負担する。

(所管課・指令課)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(教育費)について

問 スクール・サポート・スタッフ配置事業について、スタッフの資格要件および事業効果の検証方法について伺いたい。

答 スタッフは、教員免許などの資格は必要ないが、20歳以上かつ現に学校の保護者でない方とする。事業効果については、各学校の毎月の勤務時間の

数値により教員の負担軽減につながっているか検証を行う。

問 スクール・サポート・スタッフ配置事業について、スタッフは、各学校のクラス数に応じた配分となるのか伺いたい。

答 今年度は規模に関係なく各校1人の配置とし、今後の増員は効果の検証等を行いながら検討する。

(所管課・学校教育課)

問 熊谷学校給食充実事業について、これまで学校給食関連で寄附をいただいたことがあったのか伺いたい。

答 過去10年間、学校給食関連の寄附はない。

(所管課・教育総務課)



(次ページへ続く)

- 委員長 清志 権田
副委員長 穂子 塚菜 腰
委員 吾子 信 富岡 美智子 山本 松本 小須 永林
宣延 幸

請願第14号「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願」

賛成意見

・本請願はまさに非核の政府を求める請願であり、熊谷市非核平和都市宣言に沿ったものである。県内唯一の戦災指定都市である熊谷市が意見書を上げることが求められていると考え、請願に賛成である。

・先の大戦において唯一の核被爆国であるわが国は、核兵器の非人道性を広く国際社会に訴え、核兵器による惨禍を二度と起こすことのないよう、先頭に立つて核兵器廃絶に向けて取り組んでいくべき重責を担う立場であると考えることから、本請願に賛成である。

反対意見

・現在の日本は、領土を獲得しようと狙う他国や世界のルールを守れない他国が身近にある。日本の安全を期すためには、米国の核の傘の下で抑止力に依存する以外にないと考えることから、この請願に反対である。

継続審査意見

・さまざまな意見があり、さらに慎重に議論を深めることが必要であり、現時点で結論を出すことは難しいと考える

ため、継続審査としたい。

・まずは、CTBT包括的核実験禁止条約、FMCT核兵器用核分裂性物質生産禁止条約を着実に進め、NPT核兵器不拡散条約を本当の意味で確立し、将来的に核兵器禁止条約に参加できるようにすべきという意見である。

請願第12号「海外で戦争することを許さず、日本国憲法を生かすことを求める意見書の提出を求める請願」および請願第13号「日本国憲法第9条の改定を行わないうような国に意見書の提出を求める請願」

賛成意見

・集団的自衛権の行使容認を含み、また専守防衛を逸脱し、立憲主義を破壊する安全保障関連法を前提とし、海外で戦争ができる憲法に改定すべきではなく、平和主義、基本的人権の尊重、そして国民主権の3原則が真に生かされる政治を実現すべきであると考える。現下の安全保障環境に鑑み、9条の改定ではなく、領域警備法の制定と憲法の枠内での周辺事態法の強化を目指すという立場から、引き続き2つの請願に賛成である。

・憲法改定についてはさまざまな意見が出されているが、この大切な戦争放棄の条項をなくすことは絶対にあつてはならない。埼玉県内で唯一戦争による被害を直接受けている熊谷市だからこそ、戦

争反対、陸海空軍その他の戦力の保持と国の交戦権は認めないとする憲法9条を守れの意見書を上げる意味は大きく、多くの熊谷市民の願いだと考えることから、この2つの請願の採択を求める。

反対意見

・現在、日本の直面している尖閣諸島や竹島問題、北朝鮮の動向をみても、安心できないのが現状である。自衛隊が外国まで戦争に行く必要はないが、自国を守るためにはいつでも戦える国、守れる自衛隊にしておくべきであるという観点から、意見書の提出に反対である。

継続審査意見

・憲法9条の改定に関しては、平和を守るための自衛隊の存在を明記し、国際平和の維持のために活動するという改定ならば、むしろ国際社会の平和と安定に貢献するのではないか。わが国の安全保障政策、9条の改定の必要性や懸念事項について、議論を深め、慎重に進めるべきであると考え。

・継続審査となつて以降、それぞれ真摯に向き合ってきたが、現在国会で審議中であることも踏まえ、現時点で結論を出すことは時期尚早と考え、継続審査としたい。

各常任委員会の所管事項について

総務文教常任委員会

市長公室、総合政策部、総務部、契約室、出納室、消防本部、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属さない事項

環境産業常任委員会

環境部、産業振興部、農業委員会

市民福祉常任委員会

市民部、福祉部

都市建設常任委員会

都市整備部、建設部、水道部



※議場での質疑と答弁の内容は、市ホームページに掲載する会議録やインターネット中継(録画放映)でご覧になれます。

環境産業常任委員会

委員長 正泰
副委員長 小島 理裕
委員 鈴木 昇秋
委員 原 千正
委員 加賀井 淳
委員 栗加新 守

財産の取得について(塵芥収集車)

問 塵芥収集車の平均的な耐用年数と入れ替えの対象となる収集車の使用年数、走行距離について伺いたい。

答 塵芥収集車については原則9年かつ10万キロメートルで入れ替えている。対象車両2台については、2019年1月の入れ替え時にはおおむね9年、走行距離も12万キロメートルを超えるものとなる。



現在使用している塵芥収集車

問 前回購入時から車両の機能が進歩している点もあると思われるが、その点は加味したのか伺いたい。

答 それぞれ各社特徴はあるが、今回の車両については、安全面等を考慮し、またこれまで使用してきた中で蓄積された特別装備となっており、その上で、同じ条件、同じ仕様で最も安価の業者に決定した。

(所管課・環境美化センター)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(農林水産業費)について

問 池上地区のほ場整備事業について埋蔵文化財の調査が行われると聞いているが、どのくらいの金額の調査を想定しているのか伺いたい。

答 ほ場整備区域内の埋蔵文化財調査については、田畑については行わず、改修整備される水路の下を調査することとなっており、境界測量と合わせて1880万円予算計上している。

(所管課・農地整備課)

市民福祉常任委員会

委員長 広己
副委員長 石川 琢也
委員 影山 衛美
委員 岡田 兵勝
委員 松福 千夫
委員 桜井 三夫
委員 黒井 弥高
委員 関野 高

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

問 児童クラブは、こういった状況、条件により新設しているのか伺いたい。

答 児童クラブの必要性と場所の確保の両面を見ながら整備している。具体的には、待機児童数や、今後の入学者数、児童数に対しての児童クラブの割合等、需要の推移を勘案し、余裕教室等設置スペースの状況も含め検討している。

問 第4東児童クラブは、9月1日開所とのことだが、夏休み期間の利用が可能にならないか伺いたい。

答 夏休み期間に開所に向けた工事を予定しているが、東小学校の他の教室を利用して、夏休みから受け入れができるように進めている。(所管課・保育課)

熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 この条例改正の背景について伺いたい。

答 内閣府が実施している地方分権改革に関する提案募集制度の中で、平成29年度に複数の市から放課後児童支援員の資格要件の拡大を求める提案がされ、優秀な人材を広く登用できるように省令改正が行われた。その背景としては、児童クラブの業務経験が豊富で評価も高い方が、最終学歴が中学校卒業ということで、放課後児童支援員になれないという事例がきっかけにあった。

問 放課後児童クラブが増えるのと、従事する支援員も増やしていくかなければならないと思うが、その点について本市の現状を伺いたい。

答 人材の確保は、厳しい状況になってきている。教員免許や保育士の資格を有している方は限られているため、臨時職員として経験を積まれてきた方などにお声掛けし、確保している状況である。(所管課・保育課)

都市建設常任委員会

委員長 二義
副委員長 小島 義浩
委員 千原 保夫
委員 大森 新一
委員 三浦 和久
委員 野澤 久

損害賠償の額の決定について

問 当該給水管の布設からの経過年数について伺いたい。

答 当該給水管は昭和41年に布設されており、経過年数は52年である。

問 水道管とガス管との離隔距離の基準について伺いたい。

答 水道管の本管についての基準は国等で定められているが、給水管についての基準はなく、各現場に応じた最大の離隔距離をとることとなる。(所管課・工務課)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 熊谷市みどりの基金の現在高について伺いたい。

答 平成30年3月31日現在、1343万2779円である。(所管課・公園緑地課)

議会改革特別委員会行政視察報告

委員長 松本貢市郎
副委員長 林 幸子
委員 大山美智子
関口 弥生
石川 広己
腰塚菜穂子
鈴木 理裕
影山 琢也

議会改革特別委員会では、4月24日に議会改革について、所沢市と上尾市への先進市視察を行い、議会改革の取り組みや経緯について伺いました。

所沢市議会では、議員の一般質問方式について、平成21年に制定された議会基本条例制定の議論と合わせて、一問一答方式の導入を検討。一括方式、一問一答方式、再質問から一問一答方式の3方式からの選択を可能としています。現在は多くの議員が一問一答方式を選択して

いるとのことでした。

また、議会の情報化を推進する一項目として、平成29年6月からタブレットを導入。本会議や委員会への持ち込みも可能とし、資料削減だけでなく、検索性の向上や連絡等の効率化など、さまざまな効果が出ているとのことでした。

そのほかに、子どもの傍聴や委員会の会議録公開など、多くの改革事例を説明いただきました。上尾市議会では、議会基本条例の制定の議論と並行して、改

革可能な事案から進めるという考えの下、一般質問における一問一答方式の導入を進めました。

平成26年6月、9月議会での試行を経て、「上尾市議会一般質問実施要領」を制定。その中で、質問方式を一括方式、一問一答方式、再質問から一問一答方式の3

方式から選択可能とすることとし、平成26年12月議会から正式に採用。現在では、所沢市同様に、ほとんどの議員が一問一答方式を選択し、市民の皆様からも「臨場感がある」、「分かりやすい」な

どの声が寄せられているとのことでした。

その他に、委員会の会議録公開など、多くの改革事例を説明いただきました。



所沢市議会での視察の様子

9月定例会日程(予定)

5日(水)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の提案理由説明
- ・全議案の上程
- ・議案説明等

10日(月)本会議

- ・議案に対する質疑
- ・委員会付託等

11日(火)・13日(木)委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・環境産業常任委員会

12日(水)・14日(金)委員会

- ・市民福祉常任委員会
- ・都市建設常任委員会

18日(火)一般質問

19日(水)一般質問

20日(木)一般質問

26日(水)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。
※委員会の傍聴をご希望の場合は事前に議会事務局までお問い合わせください。

※開会は原則午前10時です。
※議事の進行上、休憩が入る場合があります。

※日程は変更になる場合があります。
※詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局
TEL 048-524-1573 (直通)
FAX 048-525-8886
E-mail: gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

編集後記

ここに、市議会だより第52号をお届けいたします。

本号では、一般質問や各常任委員会質疑など6月定例会での議会の活動や、議会改革特別委員会が行った行政視察に関する報告などについて掲載いたしました。

これからも、より身近な、そして、わかりやすい市議会だよりを目指してまいります。



議会報編集委員会

- ◎松本 富男 ○林 幸子
大久保照夫 新井 正夫
桜井くるみ 小林 一貫
黒澤三千夫 守屋 淳
小島 正泰 鈴木 理裕
(◎委員長 ○副委員長)

